

『事業者破産の理論・実務と書式』目次

はじめに——破産手続の概要と本書の構成 ……………	1
1 破産手続の概要……………	1
(1) 破産申立ての相談／1 (2) 破産申立ての準備／2 (3) 破産手続の開始／2 (4) 破産債権の届出と調査／3 (5) 破産財団の管理および換価／5 (6) 配当／5 (7) 破産手続の終結／6 (8) 自然人の破産手続と免責／6	
2 本書の構成……………	7
第1章 破産手続開始の申立て ……………	9
I 相談から受任まで……………	9
1 事情聴取……………	9
(1) 自己破産申立て（債務者からの相談）／9 (2) 債権者破産申立て（債権者からの相談）／9	
2 手続の選択および説明……………	9
(1) 手続の選択／9 (2) 破産手続の選択および説明／10	
3 委任契約……………	10
【書式1-1】委任契約書……………	11
【書式1-2】委任状……………	12
4 申立準備……………	12
(1) 申立時期の選択／12 (2) 裁判所実務の調査／13	
(資料1-1) 東京地方裁判所の申立代理人向け説明書……………	13
(資料1-2) 大阪地方裁判所の申立代理人向け説明書……………	16
(3) 裁判手続の準備／18 (4) 財産保全措置等／18	
II 破産手続開始の申立て……………	19
1 管轄・移送……………	19
(1) 管轄／19 (2) 移送／22	

【書式1-3】 移送の上申書	23
2 通常破産の申立て	24
(1) 破産手続開始の申立手続／24	(2) 法人破産の申立て／32
【書式1-4】 破産手続開始申立書等（東京地方裁判所）(1)	
— 破産手続開始申立書（法人、自己破産・準自己破産）	33
【書式1-5】 破産手続開始申立書等（東京地方裁判所）(2)	
— 債権者一覧表	34
【書式1-6】 破産手続開始申立書等（東京地方裁判所）(3)	
— 申立債務者に関する報告書	40
【書式1-7】 破産手続開始申立書等（東京地方裁判所）(4)	
— 関連会社一覧表	46
【書式1-8】 破産手続開始申立書等（東京地方裁判所）(5)	
— 申立債務者に関する陳述書	47
【書式1-9】 破産手続開始申立書等（東京地方裁判所）(6)	
— 資産目録（法人用）	47
【書式1-10】 陳情書（代表者）記載例	55
【書式1-11】 取締役会議事録	56
【書式1-12】 破産手続開始申立ての通知	57
【書式1-13】 破産手続開始申立書—債権者による場合	58
(3) 法人の連帯保証人となっている代表者個人について法人と同時に破産手続開始を申し立てる場合／61	
【書式1-14】 代表者個人の破産手続開始申立書等（東京地方裁判所）(1)	
— 破産手続開始・免責許可申立書	62
【書式1-15】 代表者個人の破産手続開始申立書等（東京地方裁判所）(2)	
— 債権者一覧表	64
【書式1-16】 代表者個人の破産手続開始申立書等（東京地方裁判所）(3)	
— 資産目録（一覽）	69
【書式1-17】 代表者個人の破産手続開始申立書等（東京地方裁判所）(4)	
— 申立債務者に関する報告書または陳述書	74
【書式1-18】 代表者個人の破産手続開始申立書等（東京地方裁判所）(5)	

— 家計全体の状況	79
【書式1-19】 代表者個人の破産手続開始申立書等（東京地方裁判所）(6)	
— 申立てにあたり調査・確認すべき事項	80
【書式1-20】 代表者個人の破産手続開始申立書——債権者による 場合	93
3 簡易管財型手続	95
(1) 簡易管財型手続とは	95
(2) 裁判所の運用	96
(3) 申立ての方式	96
4 同時廃止	97
5 予納	97
6 文書の閲覧謄写	98
(1) 記録閲覧謄写請求権	98
【書式1-21】 記録謄写請求申立書	99
(2) 記録閲覧謄写請求の制限	100
【書式1-22】 文書等の閲覧等制限申立書	102
(3) 閲覧等制限決定の取消し	103
【書式1-23】 文書等の閲覧等制限決定取消申立書	104
7 財産の保全	105
(1) はじめに	105
(2) 他の手続の中止命令および取消命令	105
【書式1-24】 中止命令の申立書——債権差押え	108
【書式1-25】 取消命令の申立書——動産差押え	110
(3) 包括的禁止命令	112
【書式1-26】 包括的禁止命令申立書	114
(4) 債権者による債務者の財産保全措置および個別権利行使の可能性／ 116	
【書式1-27】 包括的禁止命令の解除申立書	117
(5) 債務者の財産に関する保全命令	119
【書式1-28】 自動車仮差押命令申立書	121
【書式1-29】 会社帳簿等閲覧仮処分命令申立書	123
【書式1-30】 弁済禁止の保全処分申立書	124

【書式2-6】 破産手続開始通知書	145
3 官庁等への通知	146
IV 即時抗告	146
1 即時抗告の申立て	146
【書式2-7】 開始決定に対する即時抗告の申立書	147
2 即時抗告に対する裁判	148
【書式2-8】 即時抗告棄却決定	148
3 破産手続開始決定の取消し	150
V 手続上の効果	150
1 通則	150
(1) 破産財団／150	
(資料2-1) 東京地方裁判所の個人破産の換価基準	152
(資料2-2) 大阪地方裁判所の自由財産拡張制度の運用基準	153
【書式2-9】 自由財産拡張申立書（大阪地方裁判所）	156
(2) 事業の継続／156	
【書式2-10】 事業の継続許可申請書	157
(3) 破産者の居住制限／158	
【書式2-11】 破産者の転居許可申請書	158
(4) 破産者の引致／159 (5) 破産者等の説明義務／159	
【書式2-12】 重要財産報告書	160
2 他の手続への効果	161
(1) 強制執行等／161	
【書式2-13】 強制執行の失効の上申書	161
【書式2-14】 破産管財人による強制執行続行の申立書	162
(2) 国税滞納処分／163	
【書式2-15】 新たな滞納処分に対する即時抗告の申立書	163
(3) 訴訟手続／164	

第3章 破産管財人の地位と権限	166
I 破産管財人の地位	166
1 はじめに	166
2 破産管財人の選任	167
(1) 破産管財人の選任／167	
【書式3-1】 法人破産管財人を選任する破産手続開始決定	167
(2) 破産管財人の被選任資格／168	
【書式3-2】 破産管財人の職務を行うべき者および印鑑届出書	168
(3) 資格証明書の交付および資格証明書への印鑑の証明の記載／169	
【書式3-3】 破産管財人の身分証明書および印鑑証明書	169
【書式3-4】 破産管財人証明書（大阪地方裁判所）	170
【書式3-5】 破産管財人の身分証明書および印鑑証明書	171
(4) 破産管財人の辞任／172	
3 破産管財人の監督	172
(1) 破産管財人監督権限／172 (2) 財産目録および収支報告書の作成 および提出／172 (3) 裁判所への報告／172	
【書式3-6】 業務要点報告書（大阪地方裁判所）	173
【書式3-7】 財産目録（大阪地方裁判所）	177
【書式3-8】 収支計算書（大阪地方裁判所）	178
(4) 裁判所の許可／179 (5) 進行協議等／179 (6) 破産管財人の解任 ／179	
4 複数破産管財人の職務遂行	180
【書式3-9】 職務分掌許可申立書	180
【書式3-10】 単独職務遂行許可申立書	181
5 破産管財人代理	182
【書式3-11】 破産管財人代理選任許可申立書	182
【書式3-12】 破産管財人代理選任許可証明申請書	183
II 破産管財人の権限	183
1 はじめに	183

2	破産管財人の行為制限	184
(1)	はじめに	184
(2)	要許可行為	185
	【書式3-13】 不動産売却等許可申立書（東京地方裁判所）	185
	【書式3-14】 不動産売却等許可申立書（大阪地方裁判所）	187
	【書式3-15】 不動産売却等許可申請書（大阪地方裁判所）	188
	【書式3-16】 資産売却許可申立書（東京地方裁判所）	189
	【書式3-17】 訴え提起許可申立書（東京地方裁判所）	190
	【書式3-18】 和解許可申立書（東京地方裁判所）	191
	【書式3-19】 事前の包括的和解許可申立書（東京地方裁判所）	192
	【書式3-20】 財団債権承認許可申立書（東京地方裁判所）	194
(3)	許可を得ないでした行為	195
3	郵便物の管理	195
	【書式3-21】 郵便回送嘱託書（大阪地方裁判所）	196
4	破産管財人の調査権等	196
(1)	破産者等および子会社等に対する調査	196
(2)	破産管財人の職務の執行の確保	197
	【書式3-22】 警察上の援助要請許可申請書	197
	【書式3-23】 警察に対する援助要請書	198
(3)	破産管財人の注意義務	198
(4)	破産管財人の労働債権者に対する情報提供努力義務	199
5	訴訟手続の中断・受継（積極財産等に関する訴訟）	199
(1)	はじめに	199
(2)	訴訟手続の中断	199
	【書式3-24】 訴訟手続中断の上申書	200
(3)	訴訟手続の受継	200
	【書式3-25】 訴訟手続受継の申立書	201
(4)	破産手続終了による中断・受継（個人事業主の場合）	202
	【書式3-26】 破産手続終了に伴う訴訟手続中断の上申書	202
	【書式3-27】 破産手続終了に伴う訴訟手続受継の申立て	203
6	報酬請求権等	203
(1)	費用の前払いおよび報酬請求	203
(2)	任務終了の場合の報告義	

第4章 破産債権	205
I はじめに	205
1 破産債権の意義.....	205
2 破産債権者の手続上の地位.....	206
(1) 手続参加の一般論／206 (2) 破産者が多数債務者関係にある場合 ／206 (3) 破産債権を被担保債権とする別除権がある場合／207	
II 破産債権の種類	208
1 一般破産債権.....	208
2 優先的破産債権.....	208
3 劣後的破産債権.....	208
4 約定劣後破産債権.....	209
III 破産債権の届出等	209
1 破産債権の届出.....	209
【書式4-1】 破産債権の届出書(1) (東京地方裁判所).....	211
【書式4-2】 破産債権の届出書(2) (大阪地方裁判所).....	215
【書式4-3】 期限後の破産債権届出.....	221
【書式4-4】 債権届出取下書.....	222
2 届出の変更.....	223
【書式4-5】 破産債権名義変更届出書.....	224
3 租税等の請求権の届出.....	225
IV 破産債権の調査	225
1 制度の概要.....	225
2 期日方式による債権調査の手続.....	226
(1) 手続の概要／226 (2) 破産管財人による認否／226	
【書式4-6】 異議通知書(1) (一般・事前通知型) (東京地方裁判所).....	229
【書式4-7】 異議通知書(2) (別除権付) (大阪地方裁判所).....	230
【書式4-8】 異議通知書(3) 末尾注意事項記載例 (福岡地方裁判所).....	230

【書式 4-20】 異議の訴えの訴状	249
【書式 4-21】 異議訴訟の訴額決定上申書	250
【書式 4-22】 訴訟の目的の価額決定	251
(2) 審理	251
【書式 4-23】 答弁書	252
(3) 裁判	253
【書式 4-24】 破産債権査定 of 裁判に対する異議訴訟判決 (査定の 裁判の認可)	253
【書式 4-25】 破産債権者表への訴訟結果記載申立書	255
【書式 4-26】 訴訟費用償還請求書	255
4 債権確定手続における特例	256
(1) 異議等のある破産債権に関する訴訟が係属する場合	256
(2) 異議等のある債権が有名義債権等である場合	257
(3) 租税等の請求権・罰金等の請求権である場合	258
【書式 4-27】 課税処分に対する審査請求書	260
【書式 4-28】 行政訴訟の訴状	267
5 破産手続の終了に伴う債権確定手続の取扱い	269
(1) 破産債権査定申立てに係る手続	269
(2) 破産債権査定異議の訴えに係る訴訟手続および異議者等に受継された訴訟手続であって破産管財人が当事者であるもの	269
(3) 破産債権査定異議の訴えに係る訴訟手続であって破産管財人が当事者でないもの	269
(4) 異議者等に受継された訴訟手続であって破産管財人が当事者でないもの	269
VI 訴訟手続の中断・受継 (消極財産に関する訴訟)	270
1 訴訟手続の中断	270
【書式 4-29】 訴訟手続中断の上申書	270
2 訴訟手続の受継	271
【書式 4-30】 訴訟手続受継の申立書	271
【書式 4-31】 訴えの変更の申立書	272
VII 代理委員	274
1 意義	274

2	選任	274
	【書式4-32】代理委員選任許可申立書	275
3	権限等	275
	【書式4-33】退職従業員の代理委員による退職金債権等の説明請求書	276
4	解任等	276
	【書式4-34】代理委員選任許可取消決定	277
VIII	債権者委員会	278
1	意義	278
2	設置	278
	(1) 委員会の組織／278	
	【書式4-35】債権者委員選任の議事録	278
	(2) 裁判所による承認／279	
	【書式4-36】債権者委員会承認申立書	280
	【書式4-37】債権者委員会承認通知書	281
3	権限	282
	【書式4-38】破産管財人の報告書	283
	【書式4-39】破産管財人に対する報告命令の申出書	283
	【書式4-40】破産管財人に対する報告命令	284
4	費用償還	285
	【書式4-41】債権者委員会費用の償還許可申立書	285
IX	債権者集会	286
1	意義	286
2	招集等	287
	(1) 財産状況報告集会／287 (2) 一般的な債権者集会／287 (3) 異時 廃止の決定をする場合の意見聴取のための債権者集会／287 (4) 破産 管財人の任務終了による計算報告のための債権者集会／287	
3	期日の呼出し等	288
	(1) 呼出し／288 (2) 公告・通知／288	
	【書式4-42】労働組合に対する裁判所の債権者集会期日の通知	288
4	決議・議決権の行使方法等	289

(1) 決議事項と可決要件／289 (2) 議決権の行使方法等／289
【書式4-43】 決議に付する旨の決定…………… 290
(3) 議決権額の定め方等／291 (4) 代理人による議決権行使／292
【書式4-44】 債権者集会出席委任状…………… 292

第5章 財団債権等…………… 293

I 財団債権の意義…………… 293
1 制度の趣旨…………… 293
2 財団債権の範囲…………… 293
(1) 一般の財団債権／293 (2) 特別の財団債権／294
3 成立範囲に関する留意点…………… 295
(1) 租税債権の場合／295 (2) 労働債権の場合／296
II 財団債権の弁済等…………… 298
1 財団債権の申出…………… 298
2 財団債権の弁済…………… 299
【書式5-1】 財団債権弁済通知書…………… 299
3 労働債権に関する特例・特則等…………… 301
(1) 許可弁済（和解による許可弁済含む）／301 (2) 労働者健康安全機構の未払賃金立替払制度／302
【書式5-2】 労働債権弁済許可申請書(1)（大阪地方裁判所）…………… 304
【書式5-3】 労働債権弁済許可申請書(2)…………… 305
【書式5-4】 給料等債権の弁済許可申立書…………… 306

第6章 破産財団の管理…………… 309

I 破産財団の確保…………… 309
1 はじめに…………… 309
2 破産財団の封印等・引渡請求…………… 310
(1) 封印および帳簿の閉鎖／310

【書式 6-1】	(裁判所書記官に対する) 封印の申立書	310
【書式 6-2】	(執行官に対する) 封印執行の申立書	311
【書式 6-3】	(裁判所書記官の) 公示	312
【書式 6-4】	(裁判所書記官の) 封印調書	312
【書式 6-5】	帳簿閉鎖申出書	313
【書式 6-6】	帳簿閉鎖記載例	313
(2)	破産財団に属する財産の引渡請求/314	
【書式 6-7】	財産引渡命令申立書	315
【書式 6-8】	審尋調書	315
【書式 6-9】	財産引渡命令	316
【書式 6-10】	即時抗告申立書	317
3	財産価額の評定	318
【書式 6-11】	財産評定の結果報告書	319
【書式 6-12】	貸借対照表	319
【書式 6-13】	別除権者に対する財産提示申出書	320
4	所定の報告	321
(1)	裁判所への報告/321	
【書式 6-14】	裁判所への報告書 (東京地方裁判所)	321
【書式 6-15】	財産目録および収支計算書 (東京地方裁判所)	323
(2)	財産状況報告集会/324	
【書式 6-16】	財産状況報告集会調書	324
II	既存契約の処理	325
1	はじめに	325
2	双方未履行の双務契約 (管財人の選択権)	326
(1)	管財人の選択権/326	
(2)	管財人の選択権の制限/326	
【書式 6-17】	契約解除通知書	327
【書式 6-18】	管財人の履行選択通知書	328
【書式 6-19】	履行選択許可申請書	329
3	継続的給付を目的とする双務契約	330
(1)	定義/330	
(2)	継続的給付を目的とする双務契約の再建型倒産	

	手続における扱い／330	(3) 破産手続における扱い／331
	【書式6-20】 破産手続開始後の電気供給要請書	331
4	賃貸借契約等	332
	(1) 賃貸人または借借人の破産と賃貸借契約の解除／332	(2) 賃貸人の破産の場合の借借人による賃料の前払い、賃貸人による賃料債権の処分／333
	(3) 賃貸人の破産の場合の借借人による賃料債権を受働債権とする相殺／333	
	【書式6-21】 借借人から破産債権を自働債権として賃料債権を受働債権とする相殺通知書	334
	(4) 地上権、永小作権／335	(5) ライセンス契約／335
5	委任契約	336
	【書式6-22】 破産管財人による契約終了の通知	336
6	市場の相場のある商品の取引契約	337
	(1) 旧破産法61条／337	(2) 破産法58条による対象取引の拡大／338
	(3) 一括清算ネットティング条項の有効性の承認／338	
	【書式6-23】 一括清算ネットティング条項のあるデリバティブ取引契約書	339
7	請負契約	339
	(1) 注文者の破産／339	(2) 請負人の破産／340
Ⅲ	相殺権	341
1	相殺権の意義	341
	【書式6-24】 相殺通知書	341
2	条件付債権を有する者からの相殺	342
	(1) 解除条件付債権を有する者からの相殺／342	(2) 停止条件付債権または将来の債権を有する者からの相殺／342
	【書式6-25】 停止条件付債権を有する者からの寄託請求書（敷金返還請求権の場合）	343
3	その他の特殊な債権の相殺	344
	(1) 期限付債権を自働債権とする相殺／344	(2) 金銭の支払いを目的としない債権、金額不確定の金銭債権、外貨債権、存続期間不確定の定

期金債権（破産債権の金銭化）／345	
4 相殺制限	345
(1) 受働債権に関する制限／345	
(2) 自働債権に関する制限／347	
【書式6-26】 債権者による相殺が無効である旨の破産管財人の通知書	347
【書式6-27】 相殺制限にかかる旨の管財人の主張に対する反論書	349
5 破産管財人の地位	350
(1) 破産管財人からの相殺／350	
【書式6-28】 相殺許可申請書	350
【書式6-29】 破産管財人による相殺通知書	352
(2) 破産管財人の催告権／353	
【書式6-30】 破産管財人からの催告書	353
6 破産管財人の催告への対応	354
【書式6-31】 相殺権行使の催告書に対する回答書（相殺通知書）	355
IV 否認権	356
1 否認権の意義	356
2 否認の要件	356
(1) 詐害行為否認／356	
(2) 無償行為否認／357	
(3) 偏頗行為否認／357	
(4) その他の否認類型／360	
3 否認権の行使	362
(1) 否認権の行使方法／362	
【書式6-32】 否認対象行為により破産財団より逸出した財産の返還請求書	362
(2) 否認権のための保全処分／363	
【書式6-33】 否認権のための保全処分申立書	364
【書式6-34】 保全処分決定	366
【書式6-35】 即時抗告の申立書	367
【書式6-36】 破産管財人による保全処分続行申立書	370
(3) 否認権の具体的行使方法／370	
【書式6-37】 否認請求の申立書(1)（詐害行為否認）	371
【書式6-38】 否認請求の申立書(2)（偏頗行為否認）	372

【書式 6-39】 否認請求の申立書(3) (無償否認)	374
【書式 6-40】 否認請求の申立書(4) (対抗要件否認)	376
【書式 6-41】 否認請求に対する答弁書 (手形債務支払いの場合)	379
【書式 6-42】 否認請求の申立書 (転得者に対する否認)	381
【書式 6-43】 異議の訴えの訴状	384
【書式 6-44】 異議の訴えに対する答弁書	387
4 否認権行使の効果	388
【書式 6-45】 反対給付の価額の償還を求める請求書	389
5 否認権行使に対する相手方の権利	390
(1) 詐害行為否認の場合 / 390	
【書式 6-46】 相手方の取引目的物の返還請求書	391
【書式 6-47】 相手方の価額償還請求書	392
(2) 偏頗行為否認の場合 / 393	
V 法人の役員の実任の追及等	393
1 はじめに	393
【書式 6-48】 法人役員に対する損害賠償の催告書	393
2 役員の実任の追及	395
(1) 申立権者 / 395 (2) 申立時期 / 395 (3) 申立裁判所 / 395 (4)	
申立ての方式 / 395 (5) 担保 / 396 (6) 不服申立手段 / 396	
【書式 6-49】 保全処分申立書	396
【書式 6-50】 保全処分決定	398
【書式 6-51】 即時抗告申立書	398
3 査定の申立て	399
(1) 申立権者等 / 399 (2) 申立時期 / 400 (3) 申立裁判所 / 400 (4)	
申立ての方法 / 400 (5) 必要の審尋 / 400 (6) 時効中断 / 400	
【書式 6-52】 役員の実任の査定の申立書	401
【書式 6-53】 役員の実任の反論書	402
(7) 裁判 / 403	
【書式 6-54】 役員の実任の査定決定	403
4 査定の裁判に対する異議の訴え	404

(1) 提訴権者／404	(2) 管轄裁判所／404	(3) 提訴期間／404
【書式 6-55】 役員責任査定決定に対する異議の訴えの訴状	404	
【書式 6-56】 役員責任査定決定に対する異議の訴えの判決(1)	406	
——責任査定決定の認可	406	
【書式 6-57】 役員責任査定決定に対する異議の訴えの判決(2)	407	
——責任査定決定の変更	407	
【書式 6-58】 役員責任査定決定に対する異議の訴えの判決(3)	407	
——責任査定決定の取消し	407	

第7章 破産財団の換価 409

I 換価の方法	409
1 任意売却	409
(1) 財産全般／409	
【書式 7-1】 資産売却許可申立書（東京地方裁判所）	410
(2) 不動産／412	
【書式 7-2】 許可証明申請書（大阪地方裁判所）	415
【書式 7-3】 破産管財人選任および印鑑証明書（不動産登記申請用）	
（大阪地方裁判所）	416
2 民事執行法その他強制執行の手続に関する法令による換価	417
【書式 7-4】 不動産競売申立書	418
3 財団からの放棄	419
(1) 財産全般／419	
【書式 7-5】 資産放棄許可申立書（東京地方裁判所）	420
【書式 7-6】 債権放棄許可申立書（東京地方裁判所）	421
(2) 不動産／422	
【書式 7-7】 不動産放棄の事前通知書（東京地方裁判所）	423
【書式 7-8】 不動産放棄許可申立書（東京地方裁判所）	424
【書式 7-9】 不動産放棄許可申立書および破産登記抹消嘱託の上申書	
（東京地方裁判所）	426

【書式7-10】 不動産放棄許可申請書（大阪地方裁判所）	428
II 事業譲渡	429
1 はじめに	429
2 一般的な手続	429
(1) 債権者や顧客に対する説明会の開催	429
(2) 従業員への対応	430
(3) 事業譲渡契約の締結	430
(4) 裁判所の許可	430
(5) 労働組合等の意見聴取	430
(6) 事業等譲渡のクロージング	431
III 別除権の実行	431
1 別除権の意義	431
2 別除権の実行	431
【書式7-11】 不動産担保権実行の競売申立書	432
【書式7-12】 不動産譲渡担保権実行に伴う精算通知書	434
【書式7-13】 別除権者の債権届出書（大阪地方裁判所）	435
3 非典型担保権が付されている物件の換価	437
(1) 処分期間指定の申立て	437
【書式7-14】 別除権者の処分期間の指定申立書	437
(2) 処分期間の決定	439
【書式7-15】 別除権者の処分期間の決定	439
【書式7-16】 即時抗告の申立書	440
4 別除権の受戻し	441
IV 担保権消滅制度	442
1 はじめに	442
(1) 担保権消滅制度の趣旨	442
(2) 制度の概要	443
2 担保権消滅許可	444
(1) 許可申立て	444
【書式7-17】 担保権消滅許可申立書	446
(2) 書面の添付	448
【書式7-18】 売買契約書	449
(3) 担保権消滅許可決定の要件	453
【書式7-19】 担保権消滅許可決定	454

(4) 許可決定の効力／455	(5) 許可決定に対する不服申立て／455	(6) 担保権実行の申立て／456
【書式7-20】 担保権実行申立書面の提出書	457	
【書式7-21】 担保権消滅不許可決定	458	
3 買受けの申出	458	
(1) 買受けの申出の趣旨／458	(2) 買受けの申出と買受希望者／459	
(3) 買受けの申出の額／459	(4) 買受けの申出の対象の範囲／459	(5) 買受けの申出の手続／459
【書式7-22】 買受申出書	460	
(6) 買受希望者に売却する旨の届出／461		
4 金銭の納付等	462	
(1) 金銭の納付／462	(2) 金銭納付の効果／462	(3) 代金不納付の効果／463
5 配当の実施	463	
(1) 配当表の作成等／463	(2) 売買契約の履行／463	
V 留置権	464	
1 留置権の内容および種類	464	
2 商事留置権の成立要件	465	
3 商事留置権の行使方法	465	
(1) 民事執行法等の法令による行使／465		
【書式7-23】 商事留置権に基づく動産競売申立書	466	
(2) 約定の方法による行使／467	(3) 別除権の受戻し／467	
【書式7-24】 商事留置権の受戻許可申請書	468	
VI 商事留置権消滅請求	470	
1 商事留置権消滅請求制度の趣旨	470	
2 商事留置権消滅請求の行使要件および具体的手続	471	
【書式7-25】 商事留置権消滅請求および弁済許可申請書	472	
【書式7-26】 商事留置権消滅請求通知書	473	
3 商事留置権消滅請求の効果	474	
【書式7-27】 商事留置権消滅を理由とする財産返還請求訴訟の訴状	475	

4	商事留置権消滅請求と担保権消滅許可制度の関係	476
VII	取戻権	477
	【書式7-28】 破産管財人に対する取戻請求通知書	478
第8章	配当	480
I	はじめに	480
1	配当の意義と種類	480
2	換価終了後の配当の手続選択	480
II	最後配当	481
1	意義と要件	481
2	最後配当の手続	482
	(1) 事前の準備・検討事項等／482 (2) 最後配当許可申請／483	
	【書式8-1】 最後配当の許可申請書（東京地方裁判所）	483
	(3) 配当表の作成・提出／484	
	【書式8-2】 配当表（東京地方裁判所）	485
	(4) 最後配当の官報公告または通知／486	
	【書式8-3】 配当の官報公告	486
	【書式8-4】 最後配当公告掲載報告書（東京地方裁判所）	487
	【書式8-5】 最後配当の通知書（通知型1）（東京地方裁判所）	488
	【書式8-6】 最後配当の通知書（通知型1）（東京地方裁判所）英語版	490
	【書式8-7】 振込送金依頼書（東京地方裁判所）	491
	【書式8-8】 振込送金依頼書 英語版	492
	【書式8-9】 除斥期間等の起算日届出書（東京地方裁判所）	493
	(5) 破産債権の除斥／494	
	【書式8-10】 破産債権確定手続（例：異議訴訟）係属の証明	494
	【書式8-11】 別除権行使（例：競売による売却）による不足額の証明	496
	(6) 配当表の更正／497 (7) 配当表に対する異議／498	
	【書式8-12】 配当異議の申立書	499
	(8) 配当額の定めおよび通知／499	

【書式 8-13】 配当額確定の通知書（官報公告型）（東京地方裁判所）	500
【書式 8-14】 配当額確定の通知書（通知型 2）（東京地方裁判所）	501
【書式 8-15】 配当額確定の通知書（通知型 2）（東京地方裁判所）	
英語版	501
(9) 配当の実施	502
(10) 配当後の手続	503
III 簡易配当	503
1 意義と要件	503
2 簡易配当の手続	504
(1) 事前の準備・検討事項等	504
(2) 簡易配当許可申請	504
【書式 8-16】 簡易配当の許可申立書および許可決定書(1)——少額型	
・破産法204条 1 項 1 号（東京地方裁判所）	504
【書式 8-17】 簡易配当の許可申立書および許可決定書(2)——異議確	
認型・破産法204条 1 項 2 号・3 号（東京地方裁判所）	505
(3) 配当表の作成・提出	506
(4) 簡易配当の官報公告または通知	506
【書式 8-18】 簡易配当の通知書(1)——少額型・破産法204条 1 項	
1 号	506
【書式 8-19】 簡易配当の通知書(2)——異議確認型・破産法204条 1 項	
3 号	507
(5) 破産債権の除斥	509
(6) 配当表の更正	509
(7) 配当表に対する異議	509
(8) 配当額の定め	509
(9) 配当の実施	509
(10) 配当後の手続	509
IV 同意配当	510
1 意義と要件	510
【書式 8-20】 同意配当についての債権者への通知書	510
【書式 8-21】 破産管財人が定めた配当方法等についての同意書	511
2 同意配当の手続	512
(1) 事前の準備・検討事項等	512
(2) 同意配当許可申請	512
【書式 8-22】 同意配当の許可申立書および許可決定（東京地方裁判所）	512
(3) 配当表の作成・提出	513
(4) 配当の実施	513
(5) 管財人に知	

	れていない財団債権者の取扱い／513	(6) 配当後の手続／513
V	中間配当 ……………	514
1	意義と要件……………	514
2	中間配当の手続……………	514
	(1) 事前の検討事項／514	(2) 中間配当許可申請／514
	【書式8-23】 中間配当の許可申立書（東京地方裁判所）……………	515
	(3) 配当表の作成・提出／515	(4) 中間配当の官報公告または通知／516
	(5) 破産債権の除斥／516	(6) 配当表の更正／517
	(7) 配当表に対する異議／517	(8) 配当率の定めおよび通知／517
	(9) 配当の実施／518	(10) 配当額の寄託／518
	(11) 配当後の手続／519	
VI	追加配当 ……………	519
1	意義……………	519
2	時的要件……………	519
3	対象となる財産……………	519
4	追加配当の手続……………	520
	【書式8-24】 追加配当の許可申請書（東京地方裁判所）……………	521
	【書式8-25】 追加配当表（東京地方裁判所）……………	522
	【書式8-26】 配当額確定の通知書（東京地方裁判所）……………	523
	【書式8-27】 追加配当の計算報告書……………	523
	第9章 破産手続の終了 ……………	524
I	はじめに ……………	524
II	同時廃止 ……………	524
	【書式9-1】 同時廃止決定……………	525
	【書式9-2】 即時抗告申立書……………	526
	【書式9-3】 同時廃止取消決定……………	527
III	異時廃止 ……………	528
	【書式9-4】 異時廃止の申立書……………	529
	【書式9-5】 意見聴取書……………	529

【書式 9-6】	異時廃止決定	530
【書式 9-7】	異時廃止の官報公告	531
【書式 9-8】	破産手続廃止決定証明申請書	532
IV	同意廃止	532
【書式 9-9】	同意廃止の申立書	533
【書式 9-10】	破産債権者の破産手続廃止についての同意書	533
【書式 9-11】	同意廃止決定	534
V	破産手続終結決定	535
【書式 9-12】	破産手続終結決定証明申請書	535
【書式 9-13】	破産手続終結の官報公告	536
VI	破産管財人の任務終了計算報告	536
【書式 9-14】	任務終了計算報告書	537
【書式 9-15】	任務終了による計算報告のための債権者集会招集申立書	538
【書式 9-16】	書面による計算報告の申立書	538
【書式 9-17】	書面による計算報告の官報公告	539

第10章 破産管財人の税務 540

I	破産管財人の税務上の留意点	540
II	税務の基本	540
1	税金の種類	540
2	税額の確定方式	541
3	破産管財人が留意すべき主な法人の税金	541
	(1) 法人税/541 (2) 消費税/542 (3) 法人住民税/542 (4) 固定 資産税/542 (5) 自動車税/543	
4	破産者の事業年度	543
5	破産者の納税義務者	543
III	破産管財人の税務申告義務	544
IV	還付申告および更正の請求等による財団増殖（財団債権 等の減額）	544

1	税金還付が見込まれる場合	544
2	還付金の還付手続	545
	(1) 中間納付額等の控除不足額／545 (2) 法人税における所得税額控除等不足額／545 (3) 消費税における仕入税額の控除不足額／545 (4) 所得税の源泉徴収税額または予定納税額が確定申告税額を超過している場合の超過額／546	
3	欠損金の繰戻還付制度	546
4	過誤納金の還付手続	546
	(1) 更正の請求と更正の申出／546 (2) 仮装経理に基づく過誤納金の還付の特例／546	
V	破産管財人の財産換価等にかかる税金	547
1	破産法148条1項2号の財団債権	547
2	特に留意すべき税金	547
	(1) 固定資産税・自動車税／547 (2) 建物の競売にかかる消費税／547 (3) 破産管財人の源泉所得税の納付義務／547 (4) 法人住民税の均等割部分／548	
VI	延滞税の減免	548

第11章 免責・復権・経営者保証 GL 550

I	免責手続	550
1	意義	550
2	免責許可の申立て	550
	(1) 申立ての手続／550	
	【書式11-1】 免責許可申立書	551
	(2) 債権者名簿の提出／551 (3) 強制執行の禁止等／552	
	【書式11-2】 強制執行手続中止の上申書	552
3	免責の審理	553
	(1) 調査／553 (2) 意見申述期間の決定／554	
	【書式11-3】 免責についての意見書	554

(3) 意見申述／554	
4 免責の裁判	555
(1) 概要／555 (2) 免責許可または不許可の決定／555	
【書式11-4】 免責許可決定	556
【書式11-5】 免責不許可決定	556
(3) 即時抗告／557	
【書式11-6】 免責許可決定に対する即時抗告の申立書	557
【書式11-7】 免責不許可決定に対する即時抗告の申立書	558
5 免責の取消し	559
(1) 意義／559	
【書式11-8】 免責取消申立書	559
【書式11-9】 免責取消決定	560
(2) 免責取消決定の効果／561	
II 復権	561
1 意義	561
2 復権の事由	562
(1) 当然復権／562 (2) 申立てによる復権／562	
【書式11-10】 復権の申立書	563
【書式11-11】 復権に関する意見書	563
【書式11-12】 復権決定	564
III 経営者保証に関するガイドライン	565
1 はじめに	565
2 経営者保証 GL の内容	566
(1) 経営者保証 GL の構成／566 (2) 経営者保証 GL による保証債務の整理の適用要件／567 (3) 保証債務の整理手続／569 (4) 保証債務の整理に関する経営者保証 GL の記載／570	
3 経営者保証 GL に基づく具体的な手続	573
(1) 特定調停手続を利用した経営者保証 GL の手続／574	
【書式11-13】 返済猶予等のお願い（単独型）	575
【書式11-14】 特定調停申立書（単独型）	576

【書式11-15】 調停条項案	581
(2) 中小企業再生支援協議会を利用した経営者保証 GL の手続	583
【書式11-16】 相談申込書	584
【書式11-17】 利用申請書	585
【書式11-18】 返済猶予等の要請	590
(3) 純粋私的整理手続における経営者保証 GL の手続	592

第12章 手続相互間の移行 593

I 民事再生との移行	593
1 再生手続から破産手続への移行	593
(1) 移行方法に関する規定	593
(2) 再生手続から破産手続への移行の際の保全処分	594
(3) 実体法に関する規定	594
(4) 手続法に関する規定	595
【書式12-1】 保全管理命令	596
【書式12-2】 牽連破産手続開始決定	598
【書式12-3】 破産債権の届出を要しない旨の決定	599
2 破産手続から再生手続への移行	600
(1) 移行方法に関する規定	600
(2) 再生手続の届出を要しない旨の決定	600
(3) 財団債権の共益債権化	601
【書式12-4】 破産管財人による再生手続開始の申立書	601
【書式12-5】 再生債権の届出を要しない旨の決定	603
II 会社更生との移行	604
1 更生手続から破産手続への移行	604
【書式12-6】 牽連破産手続開始決定	604
2 破産手続から更生手続への移行	606
【書式12-7】 破産管財人による更生手続開始申立書	606

第13章 相続財産の破産等に関する特則	609
I 相続財産の破産	609
1 意義	609
2 手続	609
(1) 申立て／609	
【書式13-1】 相続財産についての破産手続開始の申立書（大阪地方裁判所）	611
(2) 各手続の相互関係／612	
【書式13-2】 破産手続続行の申立書	612
【書式13-3】 相続財産破産手続開始後の相続放棄の申述書	615
【書式13-4】 相続財産破産手続開始後の限定承認の申述書	616
【書式13-5】 相続財産破産手続開始前の財産分離の申立書	617
3 効力	618
(1) 破産財団の範囲／618	
【書式13-6】 相続財産破産手続開始前の相続財産処分による利得の返還請求書	619
(2) 相続人等の説明義務／620	
【書式13-7】 相続人に対する説明請求書	620
(3) 関係者の地位／621 (4) 破産実体法関係／621	
【書式13-8】 受遺者に対する否認通知書	621
【書式13-9】 否認後の残余財産分配の通知書	622
(5) 同意による破産手続廃止の申立権／623	
II 相続人の破産	623
1 相続と破産手続開始決定の前後による単純承認、限定承認、相続放棄の効果	623
【書式13-10】 相続放棄の申述書	624
【書式13-11】 破産管財人による相続放棄承認の申述書	625
2 限定承認、財産分離がなされた場合の限定承認等の手続	626
3 相続債権者および受遺者の破産手続への参加、相続人の債	

権者との優劣	627
【書式13-12】 限定承認後の相続財産の管理の報告書	628
Ⅲ 受遺者の破産	629
【書式13-13】 特定遺贈の承認書または放棄書	629
第14章 信託に伴う破産に関する特則	631
Ⅰ はじめに	631
【書式14-1】 信託契約書	631
Ⅱ 受託者の破産	634
Ⅲ 信託財産の破産	635
1 意義	635
2 手続	636
(1) 申立て／636	
【書式14-2】 破産申立書	637
(2) 破産手続の開始／638 (3) 破産手続の終了／639	
第15章 国際倒産への対応	640
Ⅰ 国際倒産法制の整備	640
Ⅱ 国際裁判管轄	640
Ⅲ 破産手続の国外資産に対する効力	640
Ⅳ 外国で弁済を受けた場合の特則	641
【書式15-1】 外国倒産処理手続における配当の報告書	641
Ⅴ 外国倒産処理手続がある場合の特則	642
1 破産手続開始の原因の推定	642
2 破産管財人と外国管財人との相互協力	643
3 外国管財人の権限等	643
(1) 破産手続開始申立権／643 (2) 債権者集会出席、意見陳述権／643	
(3) 破産手続に関する通知／643	

4 相互の手続参加（いわゆるクロス・ファイリング）	643
(1) 外国管財人の破産手続参加権／643	
(2) 破産管財人の外国倒産処理手続参加権／643	
【書式15-2】 外国管財人に対する照会書	644
【書式15-3】 外国管財人に対する報告書	645
第16章 雑 則	646
I はじめに	646
II 破産手続に関する登記等の合理化	646
III 否認の登記	646
【書式16-1】 登記申請書（否認の登記）	647
第17章 罰 則	648
I 破産犯罪の意義	648
II 破産法265条以下の破産犯罪の種類	648
1 債権者を害する行為	648
(1) 詐欺破産罪（法265条）／648	
(2) 特定の債権者に対する担保供与等の罪（法266条）／648	
(3) 破産管財人等の特別背任罪（法267条）／649	
2 情報の収集を妨害する行為	649
(1) 説明および検査の拒絶等の罪（法268条）／649	
(2) 重要財産開示拒絶の罪（法269条）／649	
(3) 業務および財産の状況に関する物件の隠滅等の罪（法270条）／649	
(4) 審尋における説明拒絶等の罪（法271条）／649	
3 破産管財人等に対する職務妨害の罪	649
4 破産管財人等の贈収賄行為	650
(1) 収賄罪（法273条）／650	
(2) 贈賄罪（法274条）／650	

目次

事項索引	651
編者略歷	660
執筆者一覽	663